

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	2017年 4月1日から 2017年 9月30日まで	2018年 4月1日から 2018年 9月30日まで	2017年 4月1日から 2018年 3月31日まで
売上高 (百万円)	7,337	7,669	15,351
経常利益 (百万円)	506	528	1,389
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	337	356	941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	371	328	1,040
純資産額 (百万円)	9,680	10,397	10,330
総資産額 (百万円)	13,585	14,305	14,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.90	58.98	155.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.91	57.82	153.15
自己資本比率 (%)	70.5	71.9	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	679	966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360	728	479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246	281	267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,126	4,052	4,383

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	2017年 7月1日から 2017年 9月30日まで	2018年 7月1日から 2018年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益 (円)	33.14	35.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、引き続き企業収益の改善、雇用や所得環境の改善も続いていることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、不安定な欧州情勢や米国における保護主義的な通商政策による貿易摩擦の拡大、中東やアジアでの地政学的リスクの高まり等から、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、AIやIoTといった先端技術を活用した新しいサービスに関連する需要や、競争力強化や省力化へのIT投資等が増加するなど、良好な環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは拡大する市場の需要に対応するため、新卒採用者の早期戦力化をすすめる一方で、外部のビジネスパートナーを積極的に活用し受注機会損失の回避に努めてまいりました。あわせて引き続き人材育成にも注力し、今後の成長に向けた投資も積極的に行なっております。また、大幅にリニューアルした自社開発の住宅建設業界向けパッケージソフトウェアにつきましても受注実績を積み上げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,669百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益につきましては512百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益につきましては528百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては356百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体設計や組み込みソフト開発業務に関しては、車載関連業務が引き続き堅調ですが、業務の一極集中によるリスク低減のため、業務の多様化・分散化を指向しております。また、高度な技術力が必要とされる事業分野のため新卒採用者の早期投入が難しく、ビジネスパートナーによる補強も計画未達となったこと等により、売上高は1,518百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は373百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

住宅建設業界向けのソフト開発が好調で業績を牽引しています。パッケージソフトウェアについては着実に受注実績を積み上げているものの、パッケージソフトウェアに対する減価償却費負担が影響したこと等から、売上高は1,958百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は178百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

堅調な需要に支えられ引き続き規模が拡大しております。業界未経験者の中途採用も行なうなど継続的かつ積極的な人材投資の効果により、増加する需要に対応してきたこと等から、売上高は4,191百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は802百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、14,305百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の仕掛品が156百万円、固定資産の投資有価証券が1,049百万円、固定資産の無形固定資産に含まれるソフトウェアが250百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が330百万円、有価証券が398百万円、受取手形及び売掛金が389百万円、固定資産の無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が303百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が25百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、3,908百万円と前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、その他流動負債に含まれる未払費用が8百万円、預り金が7百万円、賞与引当金が29百万円、固定負債において退職給付に係る負債が8百万円、それぞれ増加した一方で、買掛金が3百万円、未払法人税等が85百万円、未払消費税が29百万円、その他流動負債に含まれる未払金が3百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、10,397百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により356百万円増加した一方、配当金の支払により281百万円減少したことによるほか、新株予約権が15百万円増加、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し4,052百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は679百万円(前年同期比109百万円の獲得増)となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上529百万円や減価償却費の計上97百万円、売上債権の減少389百万円などといった増加要因があった一方で、たな卸資産の増加156百万円、法人税等の支払額257百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は728百万円(前年同期比368百万円の支出増)となりましたが、これは主に有価証券の取得による支出1,500百万円や投資有価証券の取得による支出1,317百万円などといった減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入2,000百万円などといった増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は281百万円(前年同期比34百万円の支出増)となりましたが、これは主に配当金の支払額281百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年第1回株式報酬型新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の数(個)	1,280(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,800(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年8月2日 至 2048年8月1日(注2)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,615(注3) 資本組入額 807
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注6)

新株予約権の発行時(2018年8月1日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は10株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

3. 発行価格は、新株予約権の払込金額(1株当たり1,614円)と行使時の払込金額(1株当たり1円)を合算している。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の払込金額（1株当たり1,614円）の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺している。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

下記（注6）の から に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

6. 新株予約権の取得条項に関する事項

新株予約権者が権利行使する前に、上記（注4）の から の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	803	13.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番地1 号)	531	8.79
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	7.64
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	7.64
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	326	5.40
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	285	4.71
村上 洋子	東京都稲城市	207	3.43
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.60
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番 25号	147	2.43
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番地1 号)	121	2.02
計	-	3,503	57.95

(注)上記のほか、自己株式が1,591千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,400	60,434	-
単元未満株式	普通株式 1,568	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	60,434	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,591,400	-	1,591,400	20.84
計	-	1,591,400	-	1,591,400	20.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	管理本部長 兼 HR本部長	代表取締役専務	管理本部長 兼 HR本部長 兼 管理本部 システム・設備 統括室長	牧野 信之	2018年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583	4,252
受取手形及び売掛金	3,346	2,956
有価証券	999	600
仕掛品	106	262
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	208	198
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	9,241	8,269
固定資産		
有形固定資産	583	571
無形固定資産	413	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	4,210
その他	933	904
貸倒引当金	22	12
投資その他の資産合計	4,071	5,102
固定資産合計	5,069	6,035
資産合計	14,311	14,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	188
短期借入金	60	60
未払法人税等	298	213
賞与引当金	952	981
資産除去債務	5	-
工事損失引当金	3	2
その他	1,019	1,004
流動負債合計	2,532	2,449
固定負債		
退職給付に係る負債	1,209	1,217
資産除去債務	44	46
その他	194	194
固定負債合計	1,448	1,458
負債合計	3,981	3,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,641	1,644
利益剰余金	7,906	7,979
自己株式	958	954
株主資本合計	10,037	10,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	315
退職給付に係る調整累計額	154	142
その他の包括利益累計額合計	201	173
新株予約権	87	102
非支配株主持分	3	4
純資産合計	10,330	10,397
負債純資産合計	14,311	14,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	7,337	7,669
売上原価	5,856	6,149
売上総利益	1,481	1,519
販売費及び一般管理費	992	1,007
営業利益	488	512
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	3	4
その他	5	6
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	-	4
その他	-	0
営業外費用合計	0	5
経常利益	506	528
特別利益		
受取保険金	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	511	529
法人税等	173	172
四半期純利益	337	356
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	356

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	337	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	40
退職給付に係る調整額	12	12
その他の包括利益合計	33	27
四半期包括利益	371	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	328
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511	529
減価償却費	46	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
賞与引当金の増減額(は減少)	28	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	26
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
受取保険金	-	1
売上債権の増減額(は増加)	176	389
たな卸資産の増減額(は増加)	111	156
仕入債務の増減額(は減少)	27	3
未払消費税等の増減額(は減少)	31	29
その他	124	55
小計	817	913
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	262	257
法人税等の還付額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,400	1,500
有価証券の償還による収入	1,600	2,000
有形固定資産の取得による支出	12	13
無形固定資産の取得による支出	152	18
投資有価証券の取得による支出	411	1,317
投資有価証券の償還による収入	0	100
資産除去債務の履行による支出	-	5
その他	15	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	80	100
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への配当金の支払額	2	-
配当金の支払額	263	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	330
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,126	4,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	9百万円
給料及び手当	163	181
賞与引当金繰入額	39	41
退職給付費用	9	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
現金及び預金勘定	4,326百万円	4,252百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	4,126	4,052

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	265	44	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	283	47	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,535	1,918	3,884	7,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36	9	45
計	1,535	1,954	3,893	7,383
セグメント利益	379	250	690	1,319

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	884
四半期連結損益計算書の営業利益	488

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,518	1,958	4,191	7,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	9	50
計	1,518	1,999	4,201	7,719
セグメント利益	373	178	802	1,354

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,354
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	897
四半期連結損益計算書の営業利益	512

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円90銭	58円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337	356
普通株式の期中平均株式数(株)	6,036,594	6,041,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円91銭	57円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	108,974	121,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。